

佐倉市大学等の誘致に関する懇話会設置要綱

(設置)

第1条 地域の活性化を目的として、大学、短期大学その他教育機関の誘致(以下「大学等の誘致」という。)を進めるに当たり、市が行う公的支援の在り方を検討するために、佐倉市大学等の誘致に関する懇話会(以下「懇話会」という。)を置く。

(所掌事項)

第2条 懇話会は、次に掲げる事項について専門的な視点から意見を述べ、又は市長の求めに応じ、必要な助言を行うものとする。

- (1) 大学等の誘致において市が行う補助金等の在り方(規模、対象、制度等)に関する事項
- (2) その他大学等の誘致において市が行う支援方策に関する事項

(組織)

第3条 懇話会は、委員5人以内をもって組織する。

- 2 委員は、大学等の誘致に関連する事項に関して優れた識見を有する者のうちから市長が委嘱する。

(任期)

第4条 委員の任期は、1年とする。

- 2 委員が欠けた場合における補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(会長及び副会長)

第5条 懇話会に会長及び副会長を置き、委員の互選によりこれを定める。

- 2 会長は、会務を総理し、懇話会を代表する。
- 3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるときは、その職務を代理する。

(会議)

第6条 懇話会の会議(以下「会議」という。)は、会長が招集し、会長が会議の議長となる。

- 2 懇話会は、委員の過半数の出席がなければ会議を開くことができない。
- 3 懇話会は、必要と認めるときは、委員以外の者を出席させ、意見を求めることができる。

(庶務)

第7条 懇話会の庶務は、企画政策部企画政策課において処理する。

(補則)

第8条 この要綱に定めるもののほか、懇話会の運営に関し必要な事項は、市長が別に定める。

附 則 (平成26年3月28日決裁25佐企第376号)

(施行期日)

- 1 この要綱は、平成26年4月1日から施行する。

(有効期間)

- 2 この要綱は、平成27年3月31日限り、その効力を失う。

他団体における誘致事例調査

①調査の概要

1 目的

大学立地に係る市区町村の支援状況を把握及び整理することにより、当市における大学支援方策の検討に資することを目的とする。

2 対象団体

平成17年度から26年度までの10年間に、4年制大学の設置、また、学部及び学科の設置のあった247市区町村

3 回収の状況

回収数：202団体（回収率：81.8%）

4 対象抽出方法

文部科学省ホームページ「新設大学等の情報」及び「大学設置・学校法人審議会答申」に大学、学部、学科の設置認可があった大学を抽出

5 調査方法

調査票を郵送し、記入・回答を依頼した。

6 調査期間

平成26年4月24日(木)～5月12日(月)

大学設置にかかる支援状況アンケートの設問と回答

このアンケートは、大学設置（学科、学部のみのも含む。）に関する各団体の支援状況を調査し、当市での参考にさせていただくために実施するものです。

ご多忙の折、誠に恐縮ですが、何卒ご協力をお願いいたします。

団体名			
担当部署名			
ご記入者名		電話番号	
メールアドレス			
参考URL			

n=202

*設置のあった地域		
	回答数	構成比
(1) 首都圏	60	27.4%
(2) 近畿圏	32	14.3%
(3) 中部圏	14	6.3%
(4) その他地方	117	52.0%
計	223	100.0%

※以下、該当するものに☑及び、記載をお願いいたします。

問1. 貴団体では、新規の大学（学科、学部）設置がありましたか？

- ある
- ない →既存キャンパスにおける学部、学科の名称変更のみ、またはキャンパス間での学部・学科の異動が行われた結果、今までと定員や規模に変動のない場合はこちらとなり、アンケートは終了です。1枚目のみご返信ください。

1 新規の大学（学科、学部）設置がありましたか？		
	回答数	構成比
(1) ある	124	55.6%
(2) ない	98	43.9%
(3) 不明・無回答	1	0.4%
計	223	100.0%

問2. (問1で「ある」と答えた方) その大学の概要を教えてください。

1. 大学名 :

2. 学部・学科名 :

2-2 学部の区分		
	回答数	構成比
(1) 人文科学	6	4.8%
(2) 社会科学	15	12.1%
(3) 理学・工学・農学	7	5.6%
(4) 保健(薬学・看護学)	34	27.4%
(5) 保健(福祉その他)	22	17.7%
(6) 教育	24	19.4%
(7) 美術	3	2.4%
(8) その他・不明	13	10.5%
計	124	100.0%

3. 開設年度 :

2-3 開設年度		
	回答数	構成比
(1) 平成17年度	10	8.1%
(2) 平成18年度	16	12.9%
(3) 平成19年度	12	9.7%
(4) 平成20年度	10	8.1%
(5) 平成21年度	18	14.5%
(6) 平成22年度	15	12.1%
(7) 平成23年度	13	10.5%
(8) 平成24年度	8	6.5%
(9) 平成25年度	11	8.9%
(10) 平成26年度	11	8.9%
計	124	100.0%

4. 形態 : 単科大学 総合大学

2-4 形態		
	回答数	構成比
(1) 単科大学	38	30.6%
(2) 総合大学	81	65.3%
(3) 不明・無回答	5	4.0%
計	124	100.0%

5. 定員 : 人 (1学年 人)

2-5-1 定員(範囲)		
	回答数	構成比
(1) ~100人	0	0.0%
(2) 101人~200人	6	4.8%
(3) 201人~500人	63	50.8%
(4) 501人~1000人	35	28.2%
(5) 1001人~	15	12.1%
(6) 不明・無回答	5	4.0%
計	124	100.0%

2-5-2 1学年の人数(範囲)		
	回答数	構成比
(1) ~100人	66	53.2%
(2) 101人~200人	32	25.8%
(3) 201人~500人	14	11.3%
(4) 501人~1000人	6	4.8%
(5) 1001人~	1	0.8%
(6) 不明・無回答	5	4.0%
計	124	100.0%

6. 敷地面積： m^2

2-6 敷地面積(範囲 : ha)		
	回答数	構成比
(1) ~1ha	8	6.5%
(2) 1ha~5ha	40	32.3%
(3) 5ha~10ha	23	18.5%
(4) 10ha~	33	26.6%
(5) 不明・無回答	20	16.1%
計	124	100.0%

7. 教室以外の附属機能： 図書館 グラウンド 体育館 ホール
 その他

2-7 教室以外の附属機能		
	回答数	構成比
(1) 図書館	106	85.5%
(2) グラウンド	89	71.8%
(3) 体育館	94	75.8%
(4) ホール	67	54.0%
(5) その他	42	33.9%
(6) 不明・無回答	13	10.5%
計	411	331.5%

※複数回答あり。構成比は設置のあった 124 件を 100%とする。

8. 公共スペースの有無： ある ない

2-8 公共スペースの有無		
	回答数	構成比
(1) ある	46	37.1%
(2) ない	69	55.6%
(3) 不明・無回答	9	7.3%
計	124	100.0%

「ある」場合 → 広場 交流施設 その他 ()

2-9 「ある」を選択した場合のみ		
	回答数	構成比
(1) 広場	19	41.3%
(2) 交流施設	16	34.8%
(3) その他	20	43.5%
計	55	119.6%

※複数回答あり。構成比は公共スペースを有する46件を100%とする。

問3. 貴自治体の概要を教えてください。

1. 大学(学部・学科)設立時点(合併市町村にあつては、合併前)人口： 人

3-1 大学設立時点人口		
	回答数	構成比
(1) 5万人未満	16	12.9%
(2) 5万人～10万人	25	20.2%
(3) 10万人～15万人	18	14.5%
(4) 15万人～20万人	17	13.7%
(5) 20万人～30万人	10	8.1%
(6) 30万人～50万人	24	19.4%
(7) 50万人以上	14	11.3%
計	223	100.0%

2. 大学(学部・学科)設立時点の一般会計予算： 千円

3-2 大学設立時点の一般会計予算		
	回答数	構成比
(1) ～100億円	7	5.6%
(2) 100億円～300億円	29	23.4%
(3) 300億円～500億円	26	21.0%
(4) 500億円～1000億円	24	19.4%
(5) 1000億円～	38	30.6%
計	223	100.0%

問4. 支援の有無を教えてください

1. 大学（学科、学部）設置にあたり、何らかの支援を行いましたか。

ある ない

4-1 大学設置にあたり、何らかの支援を行いましたか>		
	回答数	構成比
(1) ある	43	34.7%
(2) ない	81	65.3%
計	124	100.0%

2. (4-1で「ある」と答えた方) 支援の方法を教えてください。

- 単独支援 都道府県との共同支援
 周辺自治体との共同支援（共同支援団体：)
 企業等との共同支援（共同事業者：)

4-2 「ある」と答えた方のみ、支援の方法を教えてください。		
	回答数	構成比
(1) 単独支援	35	81.4%
(2) 国・都道府県との共同支援	8	18.6%
(3) 周辺自治体との共同支援	1	2.3%
(4) 企業等との共同支援	1	2.3%
計	45	104.7%

※複数回答あり。構成比は支援を行った43件を100%とする。

3. (4-1で「ある」と答えた方) どのような支援を行いましたか。

4-3 「ある」と答えた方のみ、どのような支援を行いましたか。		
	回答数	構成比
(1) 用地の確保	22	51.2%
(2) 施設に対する補助	26	60.5%
(3) 造成・開発等に対する補助	2	4.7%
(4) 運営費補助	3	7.0%
(5) その他	15	34.9%
計	68	158.1%

※複数回答あり。構成比は支援を行った43件を100%とする。

□ 施設に対する補助

- 建設費補助： 千円
- 市（区町村）が所有していた校舎等を
無償譲渡・無償貸与・有償譲渡・有償貸与・その他（※）
※「その他」の場合：
- 誘致に当たり、新たに建設した校舎等を
無償譲渡・無償貸与・有償譲渡・有償貸与・その他（※）
※「その他」の場合：

4-3-2 「施設に対する補助」について、どのような補助を行いましたか。		
	回答数	構成比
(1) 建設費補助	19	73.1%
(2) 市(区町村)所有の校舎等を譲渡・貸与	5	19.2%
(3) 新たに建設した校舎等を譲渡・貸与	2	7.7%
計	26	100.0%

4-3-2-1 「市所有校舎等」を選んだ場合のみ、どのような補助か		
	回答数	構成比
(1) 無償譲渡	2	40.0%
(2) 無償貸与	2	40.0%
(3) 有償譲渡	1	20.0%
(4) 有償貸与	0	0.0%
計	5	100.0%

- 造成・開発等に対する補助： 千円
- 運営費補助（ 開設年のみ ・ 開設以降毎年 ）
- その他（ ）

* 補助金全体額		
	回答数	構成比
(1) ～5億円	22	78.6%
(2) 5～10億円	3	10.7%
(3) 10～15億円	1	3.6%
(4) 15～20億円	0	0.0%
(5) 20～30億円	0	0.0%
(6) 30～50億円	0	0.0%
(7) 50億円～	2	7.1%
計	28	100.0%

4. (4-1で「ない」と答えた方) 支援なしで大学が立地した理由と考えられるものを教えてください。

- 大学が土地を所有していたため
- 大学と協定等を結んでいたため
- 貴自治体への進出が大学にとってメリットがあったため

4-4 支援なしで大学が立地した理由として考えられるものを教えてください。		
	回答数	構成比
(1) 大学が土地を所有していた	47	58.0%
(2) 大学と協定等を結んでいた	2	2.5%
(3) 大学にとってメリットがあった	22	27.2%
(4) 不明・無回答	16	19.8%
計	87	107.4%

※複数回答あり。構成比は支援を行っていない81件を100%とする。

問5. 大学立地の結果、どのような効果がありましたか。※複数回答可

- 学生、教職員等が住むことによる人口増加
- 学生、教職員等が訪れることによる賑わい、昼間人口増加
- 地元企業等への人材の安定的な供給
- 学生、教職員等の増加による地域コミュニティの活性化
- 学生等による社会貢献の活性化
- 大学、学生、教職員の消費による経済効果
- 大学及び周辺における雇用の場の拡大
- 民間企業との共同研究や、地域産業への技術・知識の移転
- 大学が行う小中学校等への支援による教育水準の向上
- 地域住民に対する学習機会の提供
- 大学への進学機会の拡大
- 大学とともに地域の知名度や住民の地域への愛着の向上
- その他（ ）

5 大学立地の結果、どのような効果がありましたか。

	回答数	構成比
(1) 学生、教職員等が住むことによる人口増加	56	45.2%
(2) 学生、教職員等が訪れることによる賑わい、昼間人口増加	71	57.3%
(3) 地元企業等への人材の安定的な供給	25	20.2%
(4) 学生、教職員等の増加による地域コミュニティの活性化	60	48.4%
(5) 学生等による社会貢献の活性化	80	64.5%
(6) 大学、学生、教職員の消費による経済効果	53	42.7%
(7) 大学及び周辺における雇用の場の拡大	21	16.9%
(8) 民間企業との共同研究や、地域産業への技術・知識の移転	29	23.4%
(9) 大学が行う小中学校等への支援による教育水準の向上	32	25.8%
(10) 地域住民に対する学習機会の提供	75	60.5%
(11) 大学への進学機会への拡大	56	45.2%
(12) 大学とともに地域の知名度や住民の地域への愛着の向上	27	21.8%
(13) その他	15	12.1%
(14) 不明・無回答	6	4.8%
計	606	488.7%

※複数回答あり。構成比は設置のあった124件を100%とする

問6. その効果について、数的評価を行いましたか。

- 行った 行っていない

6 効果について、数的評価を行いましたか		
	回答数	構成比
(1) 行った	4	3.2%
(2) 行っていない	117	94.4%
(3) 不明・無回答	3	2.4%
計	124	100.0%

問7. 立地した大学と行政との間で、協定（地域連携協定など）を締結していますか。

- 締結している 締結していない

7 立地大学と行政間で協定締結をしていますか		
	回答数	構成比
(1) 締結している	85	68.5%
(2) 締結していない	37	29.8%
(3) 不明・無回答	2	1.6%
計	124	100.0%

問8. 立地した大学と地域との交流が学外でできる場所がありますか。

- ある ない

8 立地大学と地域との交流が学外でできる場所がありますか		
	回答数	構成比
(1) ある	60	48.4%
(2) ない	55	44.4%
(3) 不明・無回答	9	7.3%
計	124	100.0%

問9. 貴自治体に立地した大学では、「地（知）の拠点整備事業（大学COC事業）」による事業が実施されたことがありますか。

- ある 平成 年度 ない

9 立地した大学では、「地（知）の拠点整備事業」による事業実施はありますか。		
	回答数	構成比
(1) ある	10	8.1%
(2) ない	105	84.7%
(3) 不明・無回答	9	7.3%
計	124	100.0%

問10. 大学設置に関し、何かアドバイスなどをいただければお願いいたします。

調査結果の概要(地域別)

1 設置大学と支援の状況について

(1) 支援の有無

	総計		支援あり		支援なし	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
首都圏	25	20.2%	5	4.0%	20	16.1%
近畿圏	24	19.4%	3	2.4%	21	16.9%
中部圏	7	5.6%	0	0.0%	7	5.6%
その他地方	68	54.8%	35	28.2%	33	26.6%
合計	124	100.0%	43	34.7%	81	65.3%

(2) 設置学部・学科

〈全設置大学〉

	総計		首都圏		近畿圏		中部圏		その他地方	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
人文科学	6	4.8%	2	1.6%	1	0.8%	0	0.0%	3	2.4%
社会科学	15	12.1%	5	4.0%	3	2.4%	1	0.8%	6	4.8%
理・工・農	7	5.6%	1	0.8%	2	1.6%	1	0.8%	3	2.4%
保健(薬・看護)	34	27.4%	6	4.8%	2	1.6%	0	0.0%	26	21.0%
保健(福祉その他)	22	17.7%	3	2.4%	5	4.0%	3	2.4%	11	8.9%
教育	24	19.4%	6	4.8%	4	3.2%	2	1.6%	12	9.7%
美術	3	2.4%	0	0.0%	2	1.6%	0	0.0%	1	0.8%
その他・不明	13	10.5%	2	1.6%	5	4.0%	0	0.0%	6	4.8%
合計	124	100.0%	25	20.2%	24	19.4%	7	5.6%	68	54.8%

〈設置大学中、支援を受けた大学〉

	総計		首都圏		近畿圏		中部圏		その他地方	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
人文科学	2	4.7%	1	2.3%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.3%
社会科学	3	7.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	7.0%
理・工・農	4	9.3%	1	2.3%	0	0.0%	0	0.0%	3	7.0%
保健(薬・看護)	15	34.9%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	15	34.9%
保健(福祉その他)	5	11.6%	1	2.3%	0	0.0%	0	0.0%	4	9.3%
教育	3	7.0%	1	2.3%	0	0.0%	0	0.0%	2	4.7%
美術	1	2.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.3%
その他・不明	10	23.3%	1	2.3%	3	7.0%	0	0.0%	6	14.0%
合計	43	100.0%	5	11.6%	3	7.0%	0	0.0%	35	81.4%

(3) 設立時点の一般会計予算

〈全設置大学〉

	総計		首都圏		近畿圏		中部圏		その他地方	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
～100億円	7	5.6%	2	1.6%	1	0.8%	1	0.8%	3	2.4%
100～300億円	29	23.4%	2	1.6%	7	5.6%	2	1.6%	18	14.5%
300～500億円	26	21.0%	5	4.0%	6	4.8%	2	1.6%	13	10.5%
500～1000億円	24	19.4%	6	4.8%	3	2.4%	1	0.8%	14	11.3%
1000億円～	38	30.6%	10	8.1%	7	5.6%	1	0.8%	20	16.1%
合計	124	100.0%	25	20.2%	24	19.4%	7	5.6%	68	54.8%

〈設置大学中、支援を受けた大学〉

	総計		首都圏		近畿圏		中部圏		その他地方	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
～100億円	3	7.0%	1	2.3%	0	0.0%	0	0.0%	2	4.7%
100～300億円	11	25.6%	1	2.3%	0	0.0%	0	0.0%	10	23.3%
300～500億円	10	23.3%	1	2.3%	0	0.0%	0	0.0%	9	20.9%
500～1000億円	4	9.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	4	9.3%
1000億円～	15	34.9%	2	4.7%	3	7.0%	0	0.0%	10	23.3%
合計	43	100.0%	5	11.6%	3	7.0%	0	0.0%	35	81.4%

(4) 設置市区町村の人口

〈全設置大学〉

	総計		首都圏		近畿圏		中部圏		その他地方	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
5万人未満	16	12.9%	2	1.6%	4	3.2%	1	0.8%	9	7.3%
5万人～10万人	25	20.2%	2	1.6%	5	4.0%	1	0.8%	17	13.7%
10万人～15万人	18	14.5%	1	0.8%	5	4.0%	3	2.4%	9	7.3%
15万人～20万人	17	13.7%	9	7.3%	0	0.0%	0	0.0%	8	6.5%
20万人～30万人	10	8.1%	1	0.8%	3	2.4%	0	0.0%	6	4.8%
30万人～50万人	24	19.4%	7	5.6%	5	4.0%	2	1.6%	10	8.1%
50万人以上	14	11.3%	3	2.4%	2	1.6%	0	0.0%	9	7.3%
合計	124	100.0%	25	20.2%	24	19.4%	7	5.6%	68	54.8%

〈設置大学中、支援を受けた大学〉

	総計		首都圏		近畿圏		中部圏		その他地方	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
5万人未満	6	14.0%	1	2.3%	0	0.0%	0	0.0%	5	11.6%
5万人～10万人	11	25.6%	1	2.3%	0	0.0%	0	0.0%	10	23.3%
10万人～15万人	7	16.3%	1	2.3%	0	0.0%	0	0.0%	6	14.0%
15万人～20万人	2	4.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	4.7%
20万人～30万人	1	2.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.3%
30万人～50万人	9	20.9%	2	4.7%	1	2.3%	0	0.0%	6	14.0%
50万人以上	7	16.3%	0	0.0%	2	4.7%	0	0.0%	5	11.6%
合計	43	100.0%	5	11.6%	3	7.0%	0	0.0%	35	81.4%

2 支援の内容について

(1) 支援主体

※重複を含む

	総計		首都圏		近畿圏		中部圏		その他地方	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
単独支援	35	81.4%	5	11.6%	2	4.7%	0	0.0%	28	65.1%
国・都道府県と共同	8	18.6%	0	0.0%	1	2.3%	0	0.0%	7	16.3%
周辺自治体と共同	1	2.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.3%
企業等との共同支援	1	2.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.3%
合計	45	104.7%	5	11.6%	3	7.0%	0	0.0%	37	86.0%

(2) 支援方法

※重複を含む

	総計		首都圏		近畿圏		中部圏		その他地方	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
用地の確保	22	51.2%	3	7.0%	3	7.0%	0	0.0%	16	37.2%
施設補助	26	60.5%	3	7.0%	2	4.7%	0	0.0%	21	48.8%
造成・開発等補助	2	4.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	4.7%
運営費補助	3	7.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	7.0%
その他	15	34.9%	3	7.0%	0	0.0%	0	0.0%	12	27.9%
合計	68	158.1%	9	20.9%	5	11.6%	0	0.0%	54	125.6%

(3) 用地の確保に対する支援

	総計		首都圏		近畿圏		中部圏		その他地方	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
無償譲渡	5	22.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	5	22.7%
無償貸与	13	59.1%	1	4.5%	2	9.1%	0	0.0%	10	45.5%
有償譲渡	2	9.1%	1	4.5%	1	4.5%	0	0.0%	0	0.0%
有償貸与	1	4.5%	1	4.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
その他	1	4.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	4.5%
合計	22	100.0%	3	13.6%	3	13.6%	0	0.0%	16	72.7%

(4) 施設に対する支援

	総計		首都圏		近畿圏		中部圏		その他地方	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
建設費補助	19	73.1%	0	0.0%	1	3.8%	0	0.0%	18	69.2%
市区町村所有校舎等 等を譲渡・貸与	5	19.2%	3	11.5%	1	3.8%	0	0.0%	1	3.8%
新たに建設した校舎等 等を譲渡・貸与	2	7.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	7.7%
合計	26	100.0%	3	11.5%	2	7.7%	0	0.0%	21	80.8%

(5) 補助金額

	総計		首都圏		近畿圏		中部圏		その他地方	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
～5億円	22	78.6%	1	3.6%	0	0.0%	0	0.0%	21	75.0%
5～10億円	3	10.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	10.7%
10～15億円	1	3.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	3.6%
15～20億円	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
20～30億円	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
30～50億円	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
50億円～	2	7.1%	1	3.6%	1	3.6%	0	0.0%	0	0.0%
合計	28	100.0%	2	7.1%	1	3.6%	0	0.0%	25	89.3%

参考

(1) 支援なしで大学が立地した理由

※重複を含む

	総計		首都圏		近畿圏		中部圏		その他地方	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
大学が土地を所有していた	47	58.0%	12	14.8%	11	13.6%	4	4.9%	20	24.7%
大学と協定等を結んでいた	2	2.5%	1	1.2%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.2%
大学にとってメリットがあった	22	27.2%	5	6.2%	8	9.9%	1	1.2%	8	9.9%
不明・無回答	16	19.8%	4	4.9%	3	3.7%	2	2.5%	7	8.6%
合計	87	107.4%	22	27.2%	22	27.2%	7	8.6%	36	44.4%

(2) 大学設置による効果

選択項目	総計	支援あり	支援なし
学生、教職員等が住むことによる人口増加	56	26	30
学生、教職員等が訪れることによる賑わい、昼間人口増加	71	25	46
地元企業等への人材の安定的な供給	25	15	10
学生、教職員等の増加による地域コミュニティの活性化	60	22	38
学生等による社会貢献の活性化	80	28	52
大学、学生、教職員の消費による経済効果	53	25	28
大学及び周辺における雇用の場の拡大	21	10	11
民間企業との共同研究や、地域産業への技術・知識の移転	29	12	17
大学が行う小中学校等への支援による教育水準の向上	32	16	16
地域住民に対する学習機会の提供	75	29	46
大学への進学機会への拡大	56	24	32
大学とともに地域の知名度や住民の地域への愛着の向上	27	12	15
その他	15	5	10
不明・無回答	6	1	5
合計	606	250	356

調査結果の概要(学部及び地域別)

1 設置大学と支援の状況について

(1) 支援の有無と設置学部・学科

① 全地域

	総計		人文科学		社会科学		理・工・農		保健(薬・看)		保健(その他)		教育		美術		その他・不明	
	校数	構成比	校数	構成比	校数	構成比	校数	構成比	校数	構成比	校数	構成比	校数	構成比	校数	構成比	校数	構成比
ある	43	34.5%	2	1.6%	3	2.4%	4	3.2%	15	12.1%	5	4.0%	3	2.4%	1	0.8%	10	8.1%
ない	81	65.5%	4	3.2%	12	9.7%	3	2.4%	19	15.3%	17	13.7%	21	16.9%	2	1.6%	3	2.4%
合計	124	100.0%	6	4.8%	15	12.1%	7	5.6%	34	27.4%	22	17.7%	24	19.4%	3	2.4%	13	10.5%

② 首都圏

	総計		人文科学		社会科学		理・工・農		保健(薬・看)		保健(その他)		教育		美術		その他・不明	
	校数	構成比	校数	構成比	校数	構成比	校数	構成比	校数	構成比	校数	構成比	校数	構成比	校数	構成比	校数	構成比
ある	5	20.0%	1	4.0%	0	0.0%	1	4.0%	0	0.0%	1	4.0%	1	4.0%	0	0.0%	1	4.0%
ない	20	80.0%	1	4.0%	5	20.0%	0	0.0%	6	24.0%	2	8.0%	5	20.0%	0	0.0%	1	4.0%
合計	25	100.0%	2	8.0%	5	20.0%	1	4.0%	6	24.0%	3	12.0%	6	24.0%	0	0.0%	2	8.0%

(2) 支援のあった大学所在地の一般会計予算

	総計		人文科学		社会科学		理・工・農		保健(薬・看)		保健(その他)		教育		美術		その他・不明	
	校数	構成比	校数	構成比	校数	構成比	校数	構成比	校数	構成比	校数	構成比	校数	構成比	校数	構成比	校数	構成比
～100億円	3	7.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.3%	1	2.3%	1	2.3%	0	0.0%	0	0.0%
100億円～300億円	11	25.6%	1	2.3%	0	0.0%	1	2.3%	6	14.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	7.0%
300億円～500億円	10	23.3%	0	0.0%	1	2.3%	0	0.0%	5	11.6%	3	7.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.3%
500億円～1000億円	4	9.3%	0	0.0%	1	2.3%	1	2.3%	1	2.3%	0	0.0%	1	2.3%	0	0.0%	0	0.0%
1000億円～	15	34.9%	1	2.3%	1	2.3%	2	4.7%	2	4.7%	1	2.3%	1	2.3%	1	2.3%	6	14.0%
合計	43	100.0%	2	4.7%	3	7.0%	4	9.3%	15	34.9%	5	11.6%	3	7.0%	1	2.3%	10	23.3%

(2) 学部別補助金額

① 全地域

	総計		人文科学		社会科学		理・工・農		保健(薬・看)		保健(その他)		教育		美術		その他・不明	
	校数	構成比	校数	構成比	校数	構成比	校数	構成比	校数	構成比	校数	構成比	校数	構成比	校数	構成比	校数	構成比
～5億円	22	78.6%	1	3.6%	3	10.7%	1	3.6%	10	35.7%	2	7.1%	2	7.1%	0	0.0%	3	10.7%
5～10億円	3	10.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	7.1%	1	3.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
10～15億円	1	3.6%	0	0.0%	0	0.0%	1	3.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
15～20億円	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
20～30億円	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
30～50億円	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
50億円～	2	7.1%	0	0.0%	0	0.0%	1	3.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	3.6%
合計	28	100.0%	1	3.6%	3	10.7%	3	10.7%	12	42.9%	3	10.7%	2	7.1%	0	0.0%	4	14.3%

② 首都圏

	総計		人文科学		社会科学		理・工・農		保健(薬・看)		保健(その他)		教育		美術		その他・不明	
	校数	構成比	校数	構成比	校数	構成比	校数	構成比	校数	構成比	校数	構成比	校数	構成比	校数	構成比	校数	構成比
～5億円	1	50.0%	1	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
5～10億円	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
10～15億円	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
15～20億円	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
20～30億円	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
30～50億円	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
50億円～	1	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	2	100.0%	1	50.0%	0	0.0%	1	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

③ その他地方

	総計		人文科学		社会科学		理・工・農		保健(薬・看)		保健(その他)		教育		美術		その他・不明	
	校数	構成比	校数	構成比	校数	構成比	校数	構成比	校数	構成比	校数	構成比	校数	構成比	校数	構成比	校数	構成比
～5億円	21	84.0%	0	0.0%	3	12.0%	1	4.0%	10	40.0%	2	8.0%	2	8.0%	0	0.0%	3	12.0%
5～10億円	3	12.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	8.0%	1	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
10～15億円	1	4.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	4.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
15～20億円	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
20～30億円	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
30～50億円	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
50億円～	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	25	100.0%	0	0.0%	3	12.0%	2	8.0%	12	48.0%	3	12.0%	2	8.0%	0	0.0%	3	12.0%

②支援の行われた大学における補助類型等の概要

各団体から大学(学部・学科)設置にあたり支援を行ったと回答のあったもののうち、看護系を除く 28 大学の学部及び補助類型及び補助額に、無償譲渡あるいは無償貸与を行っている土地の想定価格を加えた試算を行った。

なお、土地価格については 1 件を除き、路線価あるいは近隣の基準宅地を基にした想定値である。

- 市民意識調査で一番期待する効果として挙げられた、「学生、教職員等が訪れることによる賑わい、昼間人口増加」については、28 大学中、18 大学(64.3%)で効果が認められている。
- 2 番目に挙げられた、「地域コミュニティの活性化」については、28 大学中、17 大学(60.7%)で効果が認められている。
- 3 番目に挙げられた、「学生、教職員等が住むことによる人口増加」については、28 大学中、16 大学(57.1%)で効果が認められているが、そのうち、大都市圏は 4 大学であり、大半は地方におけるものである。
- 4 番目に挙げられた、「学生等による社会貢献の活性化」については、28 大学中、18 大学(64.3%)で効果が認められている。
- 「市民にとっての雇用の場の拡大」は、28 大学中、7 大学(25.0%)で効果が認められている。※団体単位では 26 団体中 5 団体(19.2%)

No.	学部	賑わい 昼間 人口	地域 活性化	人口増	社会 貢献	雇用	土地	建物	補助額 (千円)	土地面積 (㎡)	土地 想定価格 (千円)	その他
1	人文科学	○					無償貸与	無償譲渡	500,000	20,309	383,840	
2	人文科学		○	○			無償貸与			3,142	144,846	
3	社会科学	○	○		○		無償貸与	建設費補助	460,000	20,280	884,208	
4	社会科学	○		○				建設費補助	75,000			
5	社会科学		○				無償譲渡		119,000	48,672	1,649,981	
6	理・工・農	○		○					5,319,190			
7	理・工・農	○	○	○	○	○		建設費補助	833,000			
8	理・工・農	○	○	○	○	○			120,000			
9	理・工・農	○	○	○	○		無償貸与	建設費補助	200,000	96,201	2,251,103	
10	保健(福祉他)	○	○	○	○							用地選定事務の補助
11	保健(福祉他)	○		○				建設費補助	600,000			
12	保健(福祉他)				○			無償貸与				廃校利用
13	保健(福祉他)							建設費補助	200,000			
14	保健(福祉他)	○	○	○	○	○			96,000			
15	教育			○	○		有償貸与	有償譲渡		36,593		廃校利用
16	教育	○	○	○	○			建設費補助	110,000			
17	教育	○	○	○	○	○			160,000			
18	美術	○	○	○	○		無償譲渡	無償譲渡		47,059	1,040,004	廃校利用
19	その他	○	○	○	○	○	無償貸与			110,003	924,025	
20	その他											特区指定による要件弾力化
21	その他				○							関係機関との調整
22	その他	○	○		○		無償貸与	建設費補助	300,000	101,351	1,702,697	
23	その他	○	○	○	○	○	有償譲渡			7,779		
24	その他	○	○	○	○		無償貸与	無償貸与		30,305	3,788,125	廃校利用
25	その他	○			○		無償貸与	建設費補助	5,157,004	17,454	2,856,004	※補助額に土地購入費を含む
26	その他					○		建設費補助	43,044			
27	その他						無償貸与		100,542	10,413	87,469	
28	その他		○		○			建設費補助	47,000			
中央値									180,000		1,040,004	

佐倉市の人口状況(平成 26 年 11 月 佐倉市人口推計報告書抜粋)

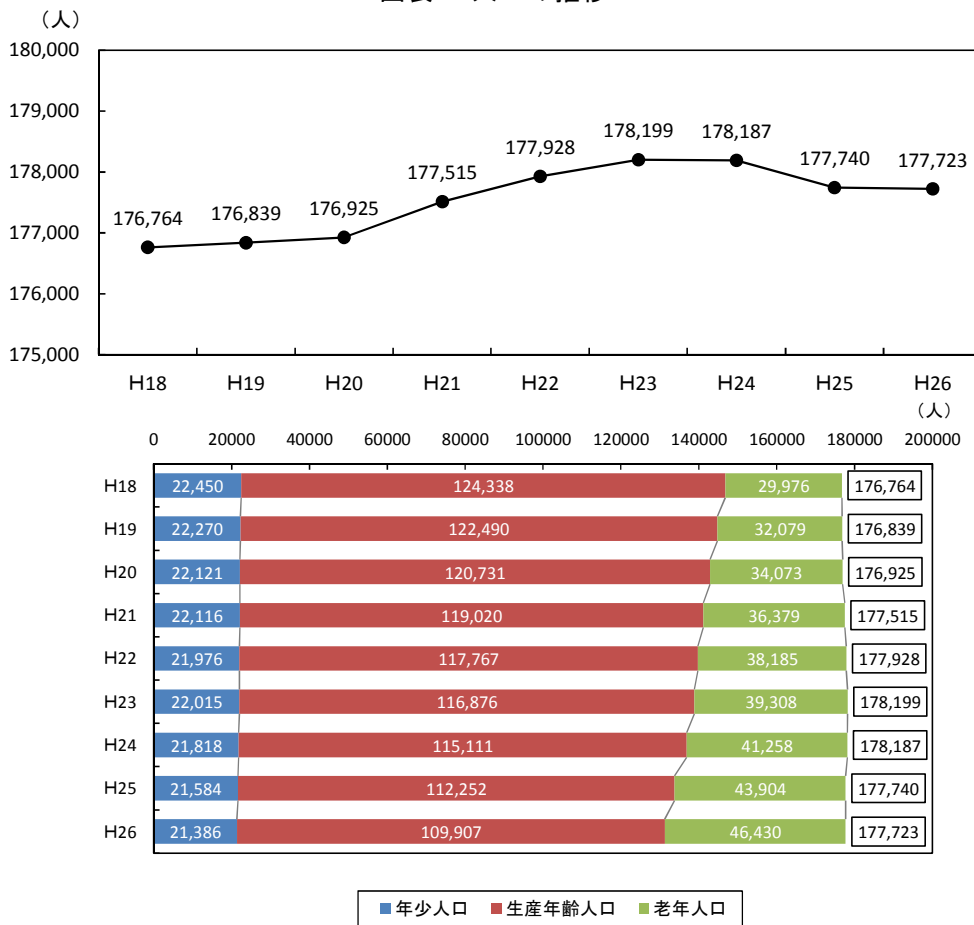
1. 佐倉市の人口動向

(1) 人口の推移(住民基本台帳による動向)

本市では、これまで緩やかに人口が伸びてきたが、平成 23 年の 178,199 人をピークに減少局面に入り、平成 26 年には 177,723 人と、4 年前の平成 22 年の 177,928 人を下回った。平成 26 年の人口は、ピーク時の平成 23 年比では▲476 人の減少となっている。

平成 18 年以降の年齢 3 区分別人口をみると、65 歳以上の老年人口は増加の一途をたどる一方で、生産年齢人口は減少を続けている。年少人口は、22,000 人前後で推移しながらも、ここ数年はゆるやかに減少している。(図表 1)

図表 1 人口の推移



各年3月31日現在

	総人口	年少人口 0~14歳	生産年齢人口 15~64歳	老年人口 65歳以上
H18	176,764	22,450	124,338	29,976
H19	176,839	22,270	122,490	32,079
H20	176,925	22,121	120,731	34,073
H21	177,515	22,116	119,020	36,379
H22	177,928	21,976	117,767	38,185
H23	178,199	22,015	116,876	39,308
H24	178,187	21,818	115,111	41,258
H25	177,740	21,584	112,252	43,904
H26	177,723	21,386	109,907	46,430

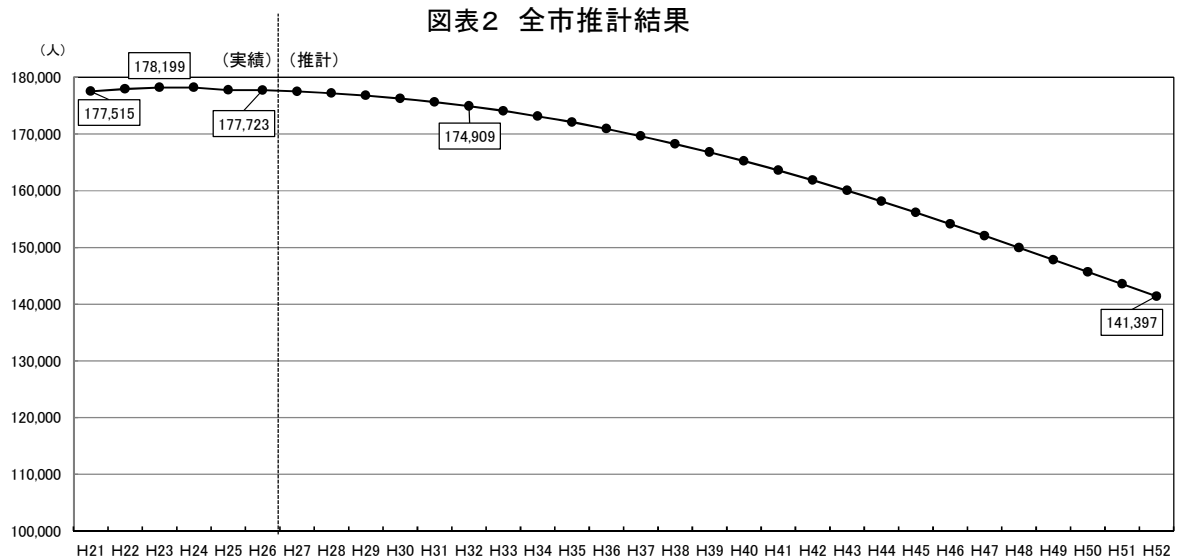
(資料:住民基本台帳人口)

2. 全市推計結果

(1) 総人口

今回の推計では、本市の人口は平成 23 年の 178,199 人をピークに減少に転じており、平成 26 年から 32 年（現行「総合計画」終了年度）までの 6 年間で、▲2,814 人（総人口に対する割合は▲1.58%）減少することが見込まれる。

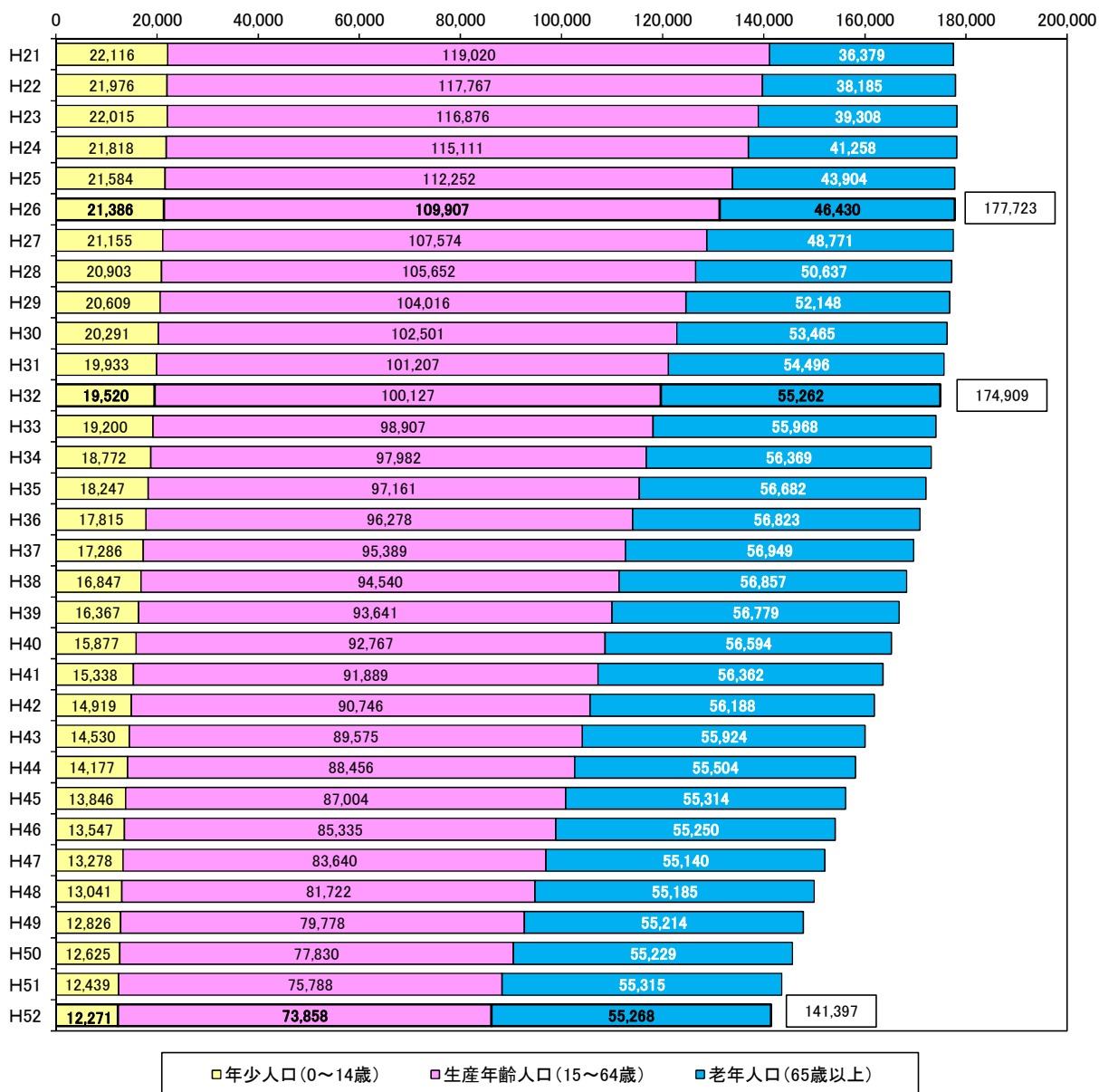
なお平成 52 年には、141,397 人まで減少する推計となっている。（図表 2）



(2) 年齢別人口

平成 32 年の年齢 3 区分別人口は、年少人口が 19,520 人、生産年齢人口が 100,127 人、老年人口が 55,262 人となる見込みである。平成 26 年（実績）と比較すると、年少人口と生産年齢人口が減少し、老年人口が増加する。（図表 3）

図表3 年齢3区分別人口



(3) 年齢別人口比率

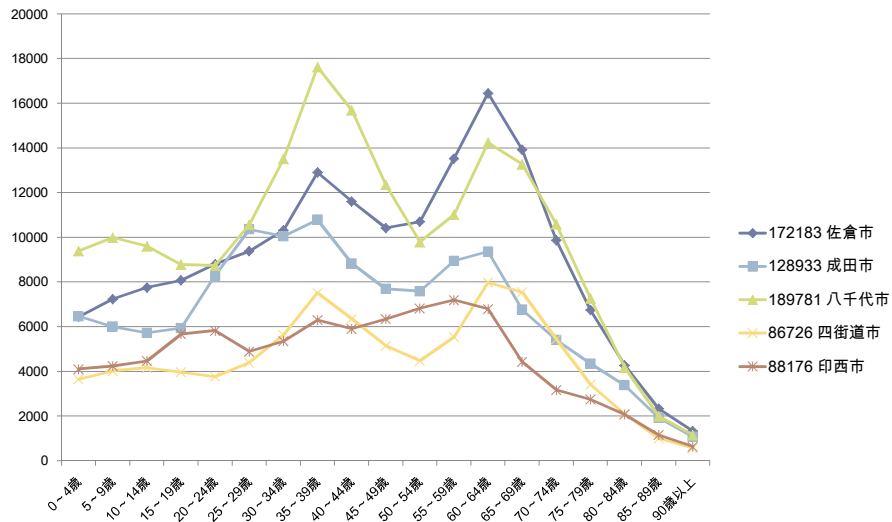
平成 32 年の年齢 3 区分別人口比率は、年少人口比率が 11.2%、生産年齢人口比率が 57.2%、老年人口比率（＝高齢化率）が 31.6%となる見込みである。平成 26 年と比較すると、年少人口比率は 0.8 ポイント、生産年齢人口比率は 4.6 ポイント減少し、高齢化率は 5.5 ポイント増加する。さらに平成 52 年を見ると、高齢化率はいっそう高まり 39.1%となる見込みである。（図表 4）

図表 4 年齢3区分別人口比率

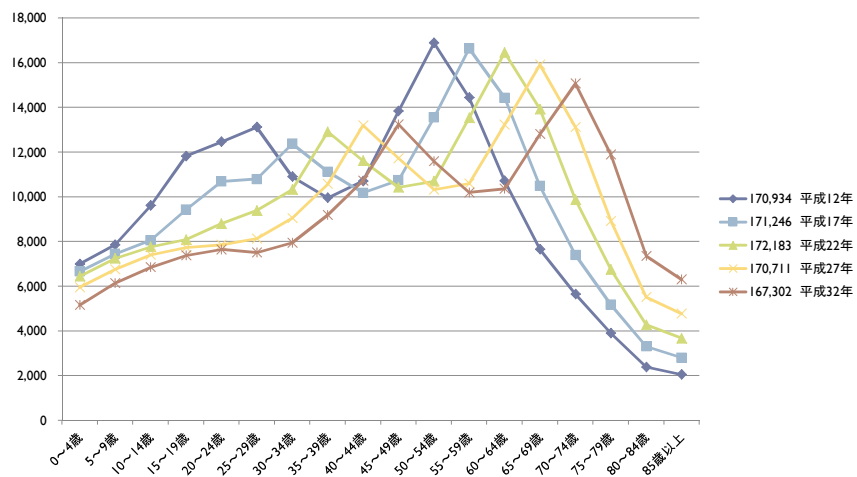


	年少人口		生産年齢人口		老年人口		総人口
H26	21,386	(12.0%)	109,907	(61.8%)	46,430	(26.1%)	177,723
H32	19,520	(11.2%)	100,127	(57.2%)	55,262	(31.6%)	174,909
H52	12,271	(8.7%)	73,858	(52.2%)	55,268	(39.1%)	141,397

佐倉市と近隣市との人口構成比較(平成22年)



佐倉市の人口推移(平成17年～32年)



・平成12年～22年は国勢調査人口による

・平成27年以降は国立社会保障・人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口』(H25.3)による

(単位:千円)

【速報版】

平成25年度

決算状況

					番号	11				
					市区町村コード	122122	市区町村型	IV-1		
					市区町村名	佐倉市	H25普通交付税種地区分	I5		
国調	人口		面積	人口密度	人口集中地区人口					
	22年	172,183人	103.59	1,662.1	22年国調	128,815人				
	17年	171,246人			17年国調	126,514人				
	増減率	0.5%								
住民基本台帳	26,331	177,723人	S40.4.1以降の合併等の状況							
	25,331	177,740人								
	増減率	0.0%								
区分		平成25年度	平成24年度	増減額	対H24増減率	区分 財政指標等				
1.	歳入総額①	46,745,355	43,671,058	3,074,297	7.0%	財政力指数 0.90				
2.	歳出総額②	43,650,870	41,243,522	2,407,348	5.8	実質収支比率 9.0%				
3.	差引(形式収支)③	3,094,485	2,427,536	666,949	27.5	経常収支比率 93.6%				
4.	翌年度に繰り越すべき財源④	472,402	363,300	109,102	30.0	公債費負担比率 10.7%				
5.	実質収支(③-④)⑤	2,622,083	2,064,236	557,847	27.0	積立金現在高 13,892,894				
6.	単年度収支⑥	557,847	-331,579	889,426		うち財政調整基金 6,850,448				
7.	積立金⑦	1,799,626	938,700	860,926	91.7	地方債現在高 30,438,170				
8.	繰上償還金⑧	5,159	0	5,159	皆増	債務負担行為支出予定額 7,488,895				
9.	積立金取崩し額⑨	2,354,374	250,399	2,103,975	840.2					
10.	実質単年度収支(⑥+⑦+⑧-⑨)	8,258	356,722	-348,464						
基準財政需要額				21,017,334		健全化判断比率				
基準財政収入額				18,966,408		実質赤字比率 1%				
標準財政規模				29,190,293		連結実質赤字比率 1%				
うち臨時財政対策債発行可能額				2,570,019		実質公債費比率 5.1%				
						将来負担比率 1%				
地方公営事業会計の状況						一部事務組合等加入状況				
会計名	種別(注)	歳入(総収益)	歳出(総費用)	実質収支(純損益)	普通会計からの繰入額	資金不足比率(対象会計のみ記載)	組合等名	普通会計からの負担金又は繰出金	左のうち投資的経費充当額又は繰出基準内繰出金	
国民健康保険(事業勘定)	事	19,421,010	19,129,995	291,015	867,362	%	千葉県市町村総合事務組合	19,473		
介護保険(保険事業勘定)	事	10,184,986	10,079,789	14,969	1,495,789		千葉県後期高齢者医療広域連合	1,082,742		
後期高齢者医療	事	1,565,550	1,558,997	6,553	227,368		印旛郡市広域市町村圏事務組合(普通)	51,968	171	
水道	企適	3,640,116	3,396,211	243,905	11,356		印旛郡市広域市町村圏事務組合(水道)	26,883	26,554	
公共下水道	企非	3,052,228	2,714,718	84,376	495,101		佐倉市四街道市酒々井町葬祭組合	116,365	19,777	
特定環境下水	企非	21,597	21,597	0	6,203		佐倉市酒々井町清掃組合	746,390	157,488	
農業集落排水	企非	34,194	34,179	15	20,755		印旛衛生施設管理組合	142,656		
							佐倉市八街市酒々井町消防組合	2,490,764	13,697	
							印旛利根川水防事務組合	1,564		
						第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況				
						第三セクター等名		H25年度末の債務保証額又は損失補償額		
地域指定等の状況						特別職等(H26.4.1現在)			一般職員等	
広域	○	給与等の状況		区分	適用年月日	1人当たり平均給料(報酬)月額 百円	区分	職員数(H26.4.1現在)	1人当たり平均給料支給月額(H26.4月分) 百円	
近郊整備	○			市町村長	平成18年4月1日	9,400	一般職員	884	3,276	
公害防止	○			副市町村長	平成19年4月1日	8,000	うち技能労務職員	7	3,162	
低工				教育長	平成18年4月1日	7,200	うち消防関係職員			
山村振興				議会議長	平成23年1月1日	5,200	教育公務員	31	3,632	
過疎地域				副議長	平成23年1月1日	4,800	臨時職員			
農工				議会議員	平成23年1月1日	4,600				
リゾート					合計	915	3,287			
半島振興										

注)「企適」は、平成24年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記のうち収益事業をいう。

番号		11										
市町村名		佐 倉 市										
市町村類型		IV-1										
歳 入				性 質 別 歳 出								
区 分	決算額	構成比	対H24増減率	経常一般財源等	区 分	決算額	構成比	対H24増減率	一般財源等	経常的経費充 当一般財源等	経 常 収 支 率	
地 方 税	23,627,049	50.6 %	0.6 %	22,061,276	人 件 費	8,407,823	19.3 %	-0.4 %	7,893,406	7,888,152	27.2 %	
地 方 譲 与 税	446,899	1.0	-4.1	446,899	うち職員給	5,878,391	13.5	-0.2	5,384,919			
利子割交付金	55,296	0.1	-2.2	55,296	扶 助 費	9,516,161	21.8	4.8	3,054,562	3,037,086	10.5	
配当割交付金	105,349	0.2	65.9	105,349	公 債 費	3,932,615	9.0	-4.2	3,831,973	3,826,813	13.2	
株式等譲渡所得割交付金	193,465	0.4	947.3	193,465	元 利 元 金	3,468,546	7.9	-3.2	3,371,546	3,366,386	11.6	
地方消費税交付金	1,360,905	2.9	-0.9	1,360,905	内 訳	464,069	1.1	-11.0	460,427	460,427	1.6	
ゴルフ場利用税交付金	39,695	0.1	-3.4	39,695	一時借入金利子	0	0.0	0.0	0	0	0.0	
特別地方消費税交付金	0	0.0	0.0	0	義務的経費小計	21,856,599	50.1	1.1	14,779,941	14,752,051	50.8	
自動車取得税交付金	199,550	0.4	50.2	199,550	物 件 費	6,620,744	15.2	-3.5	5,753,261	4,901,803	16.9	
軽油引取税交付金	0	0.0	0.0		維 持 補 修 費	402,089	0.9	11.2	390,707	390,707	1.3	
地方特例交付金	128,346	0.3	-3.9	128,346	補 助 費 等	5,049,589	11.6	4.6	4,803,683	3,941,299	13.6	
地方交付税	2,260,618	4.8	-13.6		投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	0	0.0	0.0	0	0	0.0	
内 訳	普 通	2,050,926	4.4	-5.8	2,050,926	経常的繰出金	3,638,506	8.3	4.4	3,161,185	3,161,185	10.9
	特 別	189,062	0.4	-14.3		経常的経費小計	37,567,527	86.1	1.1	28,888,777	27,147,045	93.6
	震災復興特別	20,630	0.0	-90.6								
一 般 財 源 計	28,417,172	60.8	0.1	26,641,707								
交通安全対策特別交付金	23,403	0.1	-5.3	23,403	積 立 金	1,871,065	4.2	82.8	1,796,066			
分担金及び負担金	301,708	0.6	14.0	0	使用料	813,757	1.7	1.1	220,067		27,153,271	
使 用 料	813,757	1.7	1.1	220,067	手数料	124,919	0.3	4.2	0			
手 数 料	124,919	0.3	4.2	0	国庫支出金	6,110,742	13.1	9.9				
国庫支出金	6,110,742	13.1	9.9		国有提供施設等所在市町村助成交付金	0	0.0	0.0	0		4,607,942	
都道府県支出金	2,789,050	6.0	5.0		都道府県支出金	2,789,050	6.0	5.0				
財産収入	128,215	0.3	78.9	21,132	財 産 収 入	128,215	0.3	78.9	21,132		26,917,026	
寄 附 金	23,090	0.0	-31.6		寄 附 金	23,090	0.0	-31.6				
繰 入 金	2,394,246	5.1	756.8		繰 入 金	2,394,246	5.1	756.8				
繰 越 金	2,425,550	5.2	-10.3		繰 越 金	2,425,550	5.2	-10.3				
諸 収 入	290,103	0.6	12.5	10,717	諸 収 入	290,103	0.6	12.5	10,717		35,892,869	
地 方 債	2,905,400	6.2	15.5		うち繰越債償還特別分	0	0.0	0.0				
うち繰越債償還特別分	0	0.0	0.0		うち臨時財政対策債	2,100,000	4.5	0.0				
うち臨時財政対策債	2,100,000	4.5	0.0		合 計	46,745,355	100.0	7.0	26,917,026		2,504,126	
合 計	46,745,355	100.0	7.0	26,917,026	合 計	43,650,870	100.0	5.8	32,792,158			
市 町 村 税				目 的 別 歳 出				公共施設の整備状況				
区 分	決算額	構成比	対H24増減率	超過課税分 収入滞り	区 分	決算額	構成比	対H24増減率	一般財源等			
市町村 民 税	10,969,076	46.4 %	-1.4 %	0	議 会 費	403,076	0.9 %	-3.3 %	403,076	道路舗装率	74.1 %	
個人分	1,413,219	6.0	0.0	0	総 務 費	6,583,236	15.1	12.5	5,964,291	道路改良率	57.6 %	
法人分	8,548,486	36.2	1.9	0	民 生 費	15,659,528	35.9	3.8	7,957,010	上水道普及率	94.0 %	
固定資産税	173,500	0.8	4.3	0	衛 生 費	3,777,881	8.7	2.1	3,394,056	下水道普及率(人口)	92.1 %	
軽自動車税	956,095	4.0	12.1		労 働 費	108,816	0.3	16.8	21,798	し尿収集率	1.6 %	
市町村たばこ税	0	0.0	0.0	0	農 林 水 産 業 費	348,598	0.8	1.3	334,456	し尿衛生処理率	100.0 %	
鉱 産 税	900	0.0	皆増		商 工 費	542,073	1.2	31.8	522,034	ごみ収集率	96.3 %	
特別土地保有税	22,061,276	93.4	0.6	0	土 木 費	4,037,055	9.2	23.8	3,054,978	ごみ焼却処理率	90.6 %	
法定普通税小計	0	0.0	0.0	0	消 防 費	2,884,661	6.6	-1.6	2,809,654	保育所施設充足率	94.5 %	
法定外普通税・旧法税	1,565,773	6.6	1.5	0	教 育 費	5,363,630	12.3	7.2	4,492,267	幼稚園施設充足率	78.5 %	
目 的 税	0	0.0	0.0	0	災 害 復 旧 費	9,701	0.0	-75.7	6,565	小学校非木造比率	99.1 %	
入 湯 税	0	0.0	0.0		公 債 費	3,932,615	9.0	-4.2	3,831,973	中学校非木造比率	99.5 %	
事業所税	1,565,773	6.6	1.5		諸 支 出 金	0	0.0	0.0	0			
都市計画税	0	0.0	0.0		前年度繰上充用金	0	0.0	0.0	0			
水利地益税等	23,627,049	100.0	0.6	0	合 計	43,650,870	100.0	5.8	32,792,158			
合 計	4,716,121		0.4		平成25年度大規模事業(かつこ書きは、平成25年度事業費 単位:百万円)							
国民健康保険税(料)	98.1 %	18.5 %	91.1 %		<ul style="list-style-type: none"> 志津公民館整備事業(205) 勝田台・長熊線整備事業(273) 本庁舎保全事業(164) 道路改修事業(464) 排水路整備事業(246) 							
徴 収 率	98.2	18.4	92.4									
市町村税	97.9	18.6	89.0									
市町村民税	90.1	12.2	59.8									
固定資産税												
国民健康保険税(料)												

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。
注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。

佐倉市における専門機関等の誘致実績

1. 病院 2 件

(1) 東邦大学医学部附属佐倉病院（現東邦大学医療センター佐倉病院）

誘致目的 地域医療、救急医療体制の充実

誘致期間 昭和 59 年 12 月～平成 3 年 9 月開院

市補助額 15 億円

- ・昭和 63 年 3 月議会で 15 億円の債務負担行為議決
昭和 63 年 3 月 18 日東邦大学附属病院に関する基本協定締結
昭和 63 年度支出 1,173,433,000 円
平成元年度支出 326,567,000 円
- ・補助対象経費
用地費 (51,409.80 m²)、補償費、調査設計費、埋蔵文化財調査費、開発行為に係る負担金、造成工事費等
- ・関連事業経費 313,686,900 円
道路工事、排水工事、下水道工事

(2) 聖隷佐倉市民病院

誘致理由 国立佐倉病院統廃合の後医療対策

誘致期間 平成 13 年 7 月～平成 16 年 3 月開院

市補助額 20 億円

- ・平成 14 年 3 月議会で 20 億円の債務負担行為議決
平成 14 年 3 月 29 日国立佐倉病院の後医療に関する協定締結
平成 14 年度支出 77,127,700 円
平成 15 年度支出 745,987,620 円
平成 16 年度支出 650,000,000 円
平成 17 年度支出 526,884,680 円
- ・補助対象経費
測量等各種調査費、新病棟増改築・透析センター増築等工事費、及び設計
監理費、医療設備機器購入費（大型のもの）
- ・関連事業費 96,504,834 円
隣接地を購入し佐倉市健康管理センターと共用の駐車場として整備

佐倉市の企業誘致制度

1. 企業誘致助成金

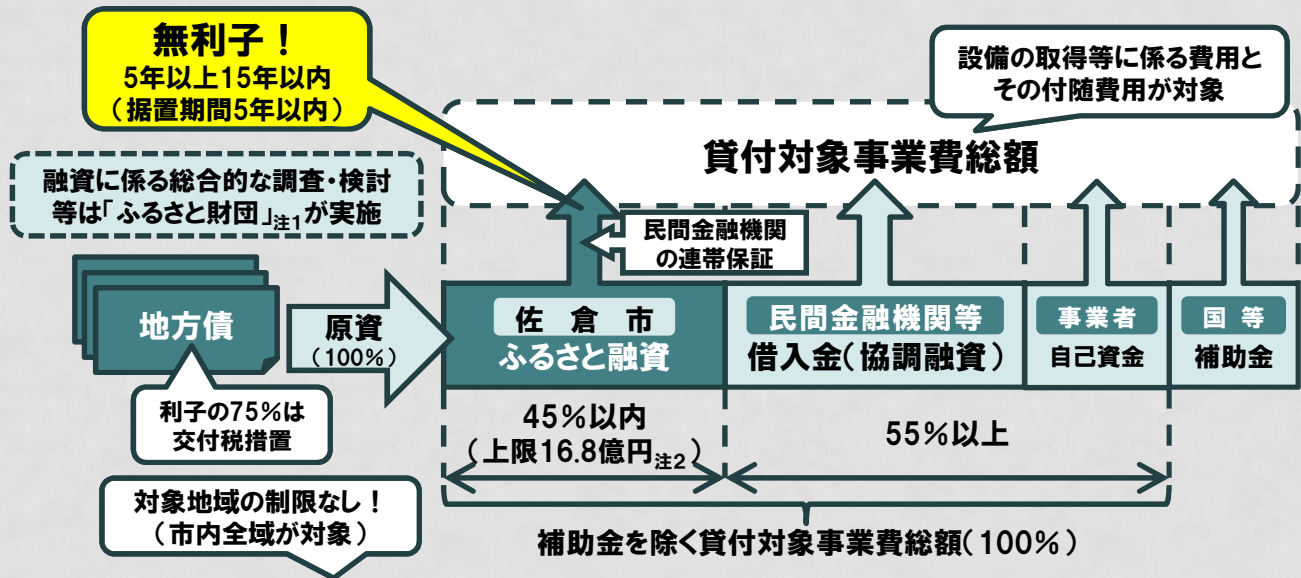
※ 各工業団地及びちばリサーチパーク等指定区域に事業所等を新設又は増設する企業が対象となります。

種類	条件・助成額・助成期間
① 企業立地促進助成金	<ul style="list-style-type: none"> 条件：投下固定資産額が1億円以上で、常時雇用従業員数が10人以上であること。 助成額：新增設する土地、家屋、償却資産（5年以上のリース資産を含む）に係る固定資産税、都市計画税の納付額の範囲内。 助成期間：5年以内。本社立地企業は7年(リース資産については5年)以内。
② 緑化推進奨励金	<ul style="list-style-type: none"> 条件：①の適用を受けており、かつ、佐倉市と緑化推進のための協定等を締結した企業で、緑化推進のために植栽をし、維持管理していること。 助成額：緑化推進のための植栽及び維持管理に要した経費に相当する額の2分の1以内の額（助成対象期間内で100万円を限度とする）。 助成期間：5年以内。
③ 賃貸型立地促進助成金	<ul style="list-style-type: none"> 条件：テナントとしてビル等に入居し、常時雇用従業員数が5人以上であること。 助成額：年間テナント賃借料に要した経費の2分の1以内の額（年間限度額150万円。ただし、本社立地企業については、年間限度額300万円）。 助成期間：3年以内。
④ 賃貸型情報機器助成金	<ul style="list-style-type: none"> 条件：①又は③の適用を受けており、かつ、情報機器を賃借すること。 助成額：情報機器の年間賃借料に要した経費の2分の1以内の額（年間限度額50万円）。 助成期間：3年以内。
⑤ 地元雇用促進奨励金	<ul style="list-style-type: none"> 条件：①又は③の適用を受けており、かつ、市内在住者を雇用保険一般被保険者(短時間労働者を除く)及び厚生年金保険被保険者として1年間以上継続して雇用すること。 助成額：被用者1人あたり年間10万円。 助成期間：3年以内。

■ 改正経緯

- ・ 事業所等を「新設」する企業に加え、「**増設**」する企業も対象としました。(H23.4～)
- ・ **植物工場**を対象としました。(H24.10～)
- ・ **市街化調整区域に立地する一定の流通業務施設(インターチェンジ周辺500mの範囲に立地する流通業務施設、インターチェンジ周辺5kmの範囲に立地する特定流通業務施設)の開発区域を対象区域に追加しました。**(H25.9～)
- ・ **リネン工場**を対象としました。(H25.11～)
- ・ 「市街化調整区域における地区計画ガイドライン」の施行に伴い、**一定の類型(インターチェンジ周辺活用型、既存工業団地連携型又は幹線道路沿道整備型)の地区計画の区域を対象区域に追加しました。**(H26.4～)

2. ふるさと融資(H25.9~)



■ 貸付対象事業の主な要件

- ① 公益性、事業採算性、低収益性
- ② 新規雇用5人以上
- ③ 用地取得費を除く事業費が2,500万円以上
- ④ 市の産業振興施策の推進に寄与
- ⑤ 環境基準の遵守

※ 対象外事業

- ・ 第三者に売却または分譲予定施設
- ・ 風営法に規定する風俗営業等の用に供される施設

■ 事業分野

- 交通・通信基盤整備
- 都市基盤施設整備
- 地域産業振興
- リゾート・観光振興
- 文化・教育・福祉・医療

➡ 幅広い分野で活用可能!

(注1) 昭和63年、自治大臣及び大蔵大臣(ともに当時)の許可を得て、都道府県、政令指定都市の出捐による財団法人として発足。

(注2) 複合施設(対象事業が年度を超えて実施され、複数の施設が一体的・複合的に整備されるもの)の場合は25.3億円。

■ 活用事例

医薬品製造工場建設事業

山形県 上山市(事業者:東和薬品株式会社)



医薬品製造工場の建設

総事業費
19,972百万円

ふるさと融資
4,500百万円

新規雇用者
34人

貸付団体
山形県

ショッピングセンター建設事業

徳島県 藍住町(事業者:株式会社イズミ)



複合大型商業施設の建設

総事業費
10,871百万円

ふるさと融資
1,600百万円

新規雇用者
1,600人

貸付団体
徳島県

お問い合わせは『企業支援ワンストップサポートデスク』まで!

佐倉市 産業振興部 産業振興課 (企画政策課内)

〒285-8501 佐倉市海隣寺町97番地 TEL: 043-484-6748 FAX: 043-486-8720

E-mail: sangyoshinko@city.sakura.lg.jp

大学誘致による経済効果調査報告書
(抜粋)

平成 26 年 10 月

佐 倉 市

1 調査目的

本調査は、大学誘致による地域への貢献度や存在意義を定量的に検証することを目的として、現在、佐倉市に進出意向のある順天堂大学スポーツ健康科学部新キャンパス設置時及び開設後の直接効果、間接効果（経済波及額）、産業部門別経済波及効果額、雇用創出効果、税収効果などを算出し、効果の分析を行ったものである。

なお、経済波及効果の算出に当たっては、以下の点について注意が必要である。

※経済波及効果の持つ意味について

本調査で算定される数値は、あくまで「佐倉市に大学が誘致された際に佐倉市で発生する需要」とそれに伴う効果であり、佐倉市内の事業者の売上や雇用がそのままの数値で増加するという意味は持たない。

※端数処理について

四捨五入や産業部門へ賦課する過程により必ずしも合計額が一致しない。

※経済波及効果の算出について

下記「直接効果」・「1次波及効果」・「2次波及効果」の合計を、経済波及効果額とする。なお、今回調査では、千葉県産業連関表（平成17年度）の逆行列表を用いて算出する。

【直接効果】

新たに発生した消費や投資の需要を満たすために誘発される生産のうち、域外に流出せず、域内の各産業部門に誘発される生産額

【第1次生産波及効果】

域内において、直接効果に伴う原材料等の購入により誘発される中間生産物（原材料、サービス）などの生産額

【第2次生産波及効果】

直接効果と第1次生産波及効果を通じて発生した雇用者所得のうち、新たに消費として支出される額（民間消費支出）の増加により誘発された生産額

※雇用誘発者数の算出について

実際の企業などでは生産等の増加に対して、現在の被用者や機械化などにより対応することが多いため、あくまで理論値である。

また、年間消費額等に対して、毎年新たに雇用が発生するものではない。

2 設置想定大学の概要

(1) 学生

学部・学科	年次	入学定員(名)	収容定員(名)
スポーツ健康科学部	-	290	870
スポーツマネジメント学科	2~4	70	210
健康学科	2~4	【増員】120	360
新学科(学科名未定)	2~4	【新設】100	300
計		290	870

(2) 校地

約 10,000 m² (京成電鉄ユーカリが丘駅前)

※現時点において、借地（無償）を想定している。

【参考】大学設置基準（抄）

（校地の面積）

第三十七条 大学における校地の面積（附属病院以外の附属施設用地及び寄宿舍の面積を除く。）は、収容定員上の学生一人当たり十平方メートルとして算定した面積に附属病院建築面積を加えた面積とする。

(3) 校舎

現段階で予定している設備投資案は以下のとおりである。

図表1 設備投資案一覧

	内容	延床面積	百万円	備考
①	教室、研究室、図書館、 学生ホール、事務室	10,000m ²	2,700	
	講堂	1,200m ²		600名収容、演壇・階段
②	アリーナ	2,500m ²	650	バスケットコート2面、 観客席
③	教育・研究用資材、什器、 機器備品、ITシステム	-	1,500	

【参考】大学設置基準（抄）

（校舎の面積）

第三十七条の二 校舎の面積は、一個の学部のみを置く大学にあつては、別表第三イ又はロの表に定める面積（中略）以上とし、複数の学部を置く大学にあつては、当該複数の学部のうち同表に定める面積（中略）が最大である学部についての同表に定める面積（中略）に当該学部以外の学部についてのそれぞれ別表第三ロ又はハの表に定める面積（中略）を合計した面積を加えた面積（中略）以上とする。

3 経済波及効果の算定対象

経済波及効果の算定対象は、①建設時に発生する投資、②大学設置後4年以降毎年発生する消費の2時点に分け、それぞれの波及効果について試算を行うものとする。

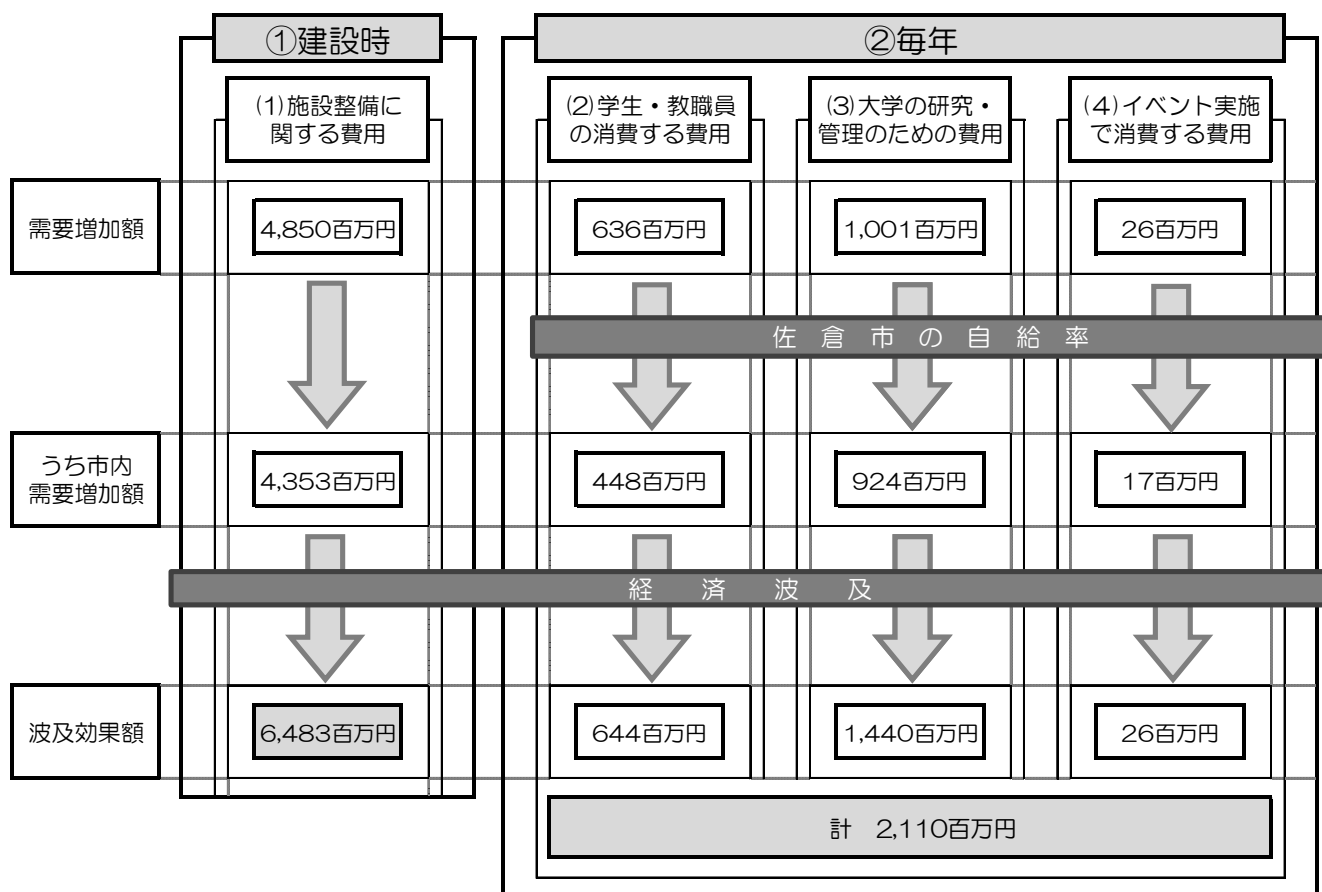
図表2 経済波及効果の算定対象

費用		内容	備考
① 建設時	(1)施設整備に関する費用	校舎等建設費、什器、システム費など	初期投資に係るものを算定
② 毎年	(2)学生・教職員の消費する費用	生活費	1年間の消費額を算定
	(3)大学の研究・管理のための費用	教育研究費、管理経費	授業料を研究・教育・施設整備費に充てるものとして算定
	(4)イベントの実施に関する費用	交通費、飲食費、宿泊費など	1年間の消費額を算定

4 経済波及効果の算定結果

- ①大学設置時の経済波及効果は 64億83百万円 と推計される。
 ○建設時の需要増加額は、48億50百万円である。
 ○雇用誘発人数は、386人である。
- ②毎年の経済波及効果額は、21億10百万円 と推計される。
 ○毎年の需要増加額は、16億63百万円である。
 ○雇用誘発人数は、155人である。
 ○税収効果（個人市民税）は、15.7百万円である。

図表3 大学誘致による経済波及効果（全体図）



佐倉市市民意識調査の結果

I 概要

1. 目的

佐倉市では、平成 23 年度から「歴史 自然 文化のまち」という将来都市像のもとに、「定住人口の維持」「交流人口の増加」「選ばれるまちづくり」を重点施策として、各種の事業に取り組んでいるが、この、市がめざすまちづくりに対して、市民が実際に感じていることを調査し、行政サービスの向上につなげることを目的とする。

2. 対象者及び抽出方法

18 歳以上の市民から年代別・地区別に人数指定を行い、4 分野各 1,000 名を無作為に抽出した。大学誘致に関しては、「地域活動、人権・男女、青少年、教育」分野の中に設問を設定した。

3. 回収の状況

「地域活動、人権・男女、青少年、教育」分野 回収数：320 件（回収率：32.0%）

4. 調査方法

調査票を郵送し、記入・回答を依頼した。

5. 調査期間

平成 26 年 5 月 15 日(木)～6 月 10 日(火)

6. 回答者の状況

(1) 性別

男性 130 人（40.6%）、女性 188 人（58.8%）、無回答 2 人（0.6%）計 320 人

(2) 年齢

18～29 歳 20 人（6.3%）、30～39 歳 40 人（12.5%）、40～49 歳 49 人（15.3%）、50～59 歳 55 人（17.2%）、60～69 歳 81 人（25.3%）、70 歳以上 74 人（23.1%）、無回答 1 人（0.3%）計 320 人

(3) 居住地

佐倉地区 76 人（23.8%）、志津地区 132 人（41.3%）、臼井地区 57 人（17.8%）、根郷地区 31 人（9.7%）、弥富地区 2 人（0.6%）、和田地区 4 人（1.3%）、千代田地区 15（4.7%）、不明 1 人（0.3%）、無回答 2 人（0.6%）計 320 人

7. 年齢構成に基づく補正

今回調査では、年齢別の回答率に偏りが出たため、所定の割合による補正も別に行う。

	回答数	構成比	市の人口における割合	補正係数
18～29歳	20	6.27%	15.00%	2.393
30～39歳	40	12.54%	16.00%	1.276
40～49歳	49	15.36%	18.00%	1.172
50～59歳	55	17.24%	15.00%	0.870
60～69歳	81	25.39%	21.00%	0.827
70歳以上	74	23.20%	15.00%	0.647
計	319	100.00%	100.00%	1.000

※年齢無回答 1 人

Ⅱ 大学誘致関係結果（抜粋）

1. 大学誘致により期待する効果

- 大学誘致により期待する効果について13項目から複数選択をお願いした。
- 回答が一番多かったのは、「学生、教職員等が訪れることによる賑わい、昼間人口増加」（単純集計 34.1%，年齢補正後 34.2%）であった。この項目は、地区別、年代別の集計においても上位であった。
- 期待する効果として2番目に挙げられたのは、「地域コミュニティの活性化」（単純集計 28.4%，年齢補正後 29.5%）であった。
- 3番目及び4番目に期待する効果が、単純集計と年齢補正後では異なっている。
「学生、教職員等が住むことによる人口増加」（単純集計 25.0%，年齢補正後 23.9%）
「学生等による社会貢献の活性化」（単純集計 24.4%，年齢補正後 25.2%）
- 本年4月に実施した大学(学部・学科)新設のあった市区町村に対する調査において、効果として最も多く挙げられた、「学生等による社会貢献の活性化」、次に多い「地域住民に対する学習機会の提供」は、今回の市民意識調査ではそれぞれ4番目(年齢補正後3番目)と7番目(年齢補正後9番目)であった。

質問1 あなたは、大学誘致の効果として、主にどのようなものを期待しますか。次の中から3つ選んで番号に○をつけてください。

		単純集計		年齢構成補正後	
		回答数	構成比	回答数	構成比
(1)	学生、教職員等が住むことによる人口増加	80	25.0%	76	23.9%
(2)	学生、教職員等が訪れることによる賑わい、昼間人口増加	109	34.1%	109	34.2%
(3)	地元企業等への人材の安定的な供給	35	10.9%	37	11.6%
(4)	地域コミュニティの活性化	91	28.4%	94	29.5%
(5)	学生等による社会貢献の活性化	78	24.4%	80	25.2%
(6)	消費による経済効果	74	23.1%	75	23.4%
(7)	市民にとっての雇用の場の拡大	58	18.1%	67	21.0%
(8)	民間企業との共同研究や、地域産業への技術・知識の供与	49	15.3%	51	16.1%
(9)	大学が行う小中学校等への支援による教育水準の向上	76	23.8%	74	23.3%
(10)	地域住民に対する学習機会の提供	70	21.9%	67	20.9%
(11)	大学への進学機会の拡大	35	10.9%	38	11.9%
(12)	地域の知名度や住民の地域への愛着の向上	69	21.6%	74	23.3%
(13)	その他	11	3.4%	9	2.9%
	計	835	260.9%	852	267.1%

※年齢構成による補正に当たり、年齢無回答(1人3件)を除いています。

※1人が必ず3件選択しているものではないため、年齢構成補正と単純集計では総数が異なります。
また、四捨五入等計算の関係で端数は一致していません。

2. 市が行う公的支援のあり方について

- 大学誘致のための公的支援のあり方について 5 つの選択肢から択一回答をお願いした。
- 最も多かったのは「直接的な補助ではなく、周辺のインフラ整備（道路・水道など）を行うべきである」（単純集計 36.7%，年齢補正後 37.2%）であり、次に、「一定程度の額の補助は行うべきである」（単純集計 30.1%，年齢補正後 33.1%）、続いて、「用地の紹介などを行うことに留めるべきである」（単純集計 12.5%，年齢補正後 11.1%）「他市との競争に負けない規模の補助を積極的に行うべきである」（単純集計 7.8%，年齢補正後 7.9%）の順であった。
- 年代別に分析すると、30 歳代だけは「一定程度の額の補助は行うべきである」（57.5%）と最も多く、過半数以上となっている。その他は、「直接的な補助ではなく、周辺のインフラ整備（道路・水道など）を行うべきである」が最も多数となっている。
- 市からの補助金の支出に対しては、全体としては、否定的な意見（単純集計 49.2%，年齢補正後 48.3%）が肯定的な意見（単純集計 37.9%，年齢補正後 41.0%）を上回っている。しかし、30 歳代より若い年齢層では、補助金支出に対して肯定的な意見が否定的な意見を上回っており、特に 30 歳代については肯定的意見（62.5%）が否定的意見（32.5%）を大きく上回っている。

質問2 あなたは大学を誘致するために、進出してくる大学に対して、市から建設費などに対する補助を行うべきと考えますか。次の中から1つ選んで番号に○をつけてください。

		単純集計		年齢構成補正後	
		回答数	構成比	回答数	構成比
(1)	他市との競争に負けない規模の補助を積極的に行うべきである	25	7.8%	25	7.9%
(2)	一定程度の額の補助は行うべきである	96	30.1%	105	33.1%
(3)	直接的な補助ではなく、周辺のインフラ整備（道路・水道など）を行うべきである	117	36.7%	119	37.2%
(4)	用地の紹介などを行うことに留めるべきである	40	12.5%	35	11.1%
(5)	その他	13	4.1%	12	3.9%
	無回答	28	8.8%	22	6.9%
	計	319	100.0%	319	100.0%

※年齢構成による補正に当たり、年齢無回答(1人)を除いています。

※四捨五入等計算の関係で端数は一致しておりません。

3. 大学誘致に関する意見（自由記載）

○その他、大学誘致についてご意見がありましたら自由にお書きください。

〈大学の誘致に賛同する意見〉

- ・若い人が増えると活気が出て良い
- ・順天堂大学をぜひユーカーが丘地区に誘致してほしい

〈大学の誘致に否定的な意見〉

- ・大学誘致の必要性を感じられない
- ・少子化の中、大学誘致の将来性に魅力を感じない。市民への具体的な効果は見出せるのか
- ・人口減は否めず、大学は余っているので誘致はしないほうがいいと思う
- ・地方の私立大は定員割れなどもあり、有名大学でも学生を集めるため、新增築したり学部を増設したりして工夫している。そんな中、新規に大学を設置しても将来的には淘汰されてしまうのではないか。一時的な人口増加に過ぎない
- ・税金で大学を誘致する前にやるべきことがたくさんあるのではないか
- ・誘致をするために、市から建設費等を補助することに税金を使うのはやめてほしい。市にお金が余っているなら賛成する
- ・少子化の今、定員割れの地方大学もあり、誘致に賛同しかねる。誘致を進めるのであれば、レベルの高い大学を望む
- ・市が大学の誘致を進めているのであれば、市が具体的な効果を把握しているのではないか。誘致して大学が来るとなれば、大学側は市に補助負担を求めるはずである。それがあから誘致は行うべきではない
- ・大学誘致は不要では。病院、老人ホーム等が今後必要ではないか
- ・誘致そのものに賛成しない。昨今の大学生集団は、地域社会にマイナスイメージ(ゴミのポイ捨て、うるさい等)の報道が多く、地域が活性化するとは思えない

〈大学の条件に関する意見〉

- ・学生と住民と子どもが共に教養向上できる大学であれば歓迎できるが、逆にならないようにしてもらいたい
- ・何の大学か分からないような大学では風紀が乱れるだけなので、一定の学力のある大学が望ましい
- ・地域の子弟・大人も利用できる大学、優秀な人材のいる大学、法科大学院のある大学
- ・まともな大学できちんとした学部、学科であれば多少の規模の補助も必要かと思う。雨後の竹の子大学なら不要
- ・他市との競争に負けない規模の補助を積極的に行うべきであると考えているが、誘致する大学によっては用地の紹介などに留めておいてよいと思う
- ・用地の問題もあると思うが、和洋女子大もまだできていない。福祉大学の誘致もよいのではないか
- ・地域の歴史に基づいた大学、例えば医大の誘致が望ましい

〈その他〉

- ・特になし
- ・市の構想が知りたい
- ・町が若者で汚くなるので、敬愛大学のように、中心部に作らないでほしい
- ・若者が増えるのは良いが、夜間の騒音や治安など配慮してほしい
- ・学生にもいろいろな人がいる。マイナスの面もある
- ・賑わいが出ることは良いことだと思うが、学生が増えることによる治安の悪化が心配だ。子どもと一緒にのんびり買物をしたり、家族でゆっくり食事ができる環境作りにも配慮し、大学を誘致してほしい
- ・少子化・都心回帰の状況にあることを考慮すべきだ。八王子市を参考に
- ・大学を作ればいろいろな補助金が国等から支出される。佐倉市も同様だが、プライマリーバランスが必要だ
- ・今更、大学誘致の必要性はどこにあるのか。費用対効果で考えるべきだ
- ・消費に伴う経済効果中心の街づくりよりも、若者が住んでよかったと思える、伝統や文化を全面に誇りにする安定した街になってほしい
- ・大学を誘致するのもいいが、大型ショッピングセンターや遊興施設など、成田に来る外国人などにもお金を落として行ってもらえるとか、税収が増えるような施設を誘致してはいかがか。佐倉市は、子育て支援もいまひとつなので、近隣の市に若い世代が移住し、高齢化している印象がある。佐倉市は、酒々井、成田の通り道になってしまっている。もったいない
- ・最寄りの駅やキャンパスの規模によるが、下宿施設、飲食施設、交通インフラをどの程度整備できるかで、市にもたらされる経済効果が変わる。また、推薦枠や人材交流など、高校との関係もどうしていくか、考慮されたい
- ・大学等誘致により、地域活性・経済的にもよい方向になればと願うが、市でどの程度の補助が可能か疑問だ。周辺インフラを整備し、住民の居住環境を整備し、文化的な街にすれば、教育現場として大学も検討するのではないだろうか

参考資料

- (1) 年齢別クロス集計表
- (2) 地区別クロス集計表

「年齢」と「大学誘致の効果として、主にどれに期待するか(3つ選択可)」の関係

年齢構成別補正後の数値

選択項目	総計		18～29歳		30～39歳		40～49歳		50～59歳		60～69歳		70歳以上	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
学生、教職員等が住むことによる人口増加	76	23.9%	10	19.9%	11	22.5%	7	12.3%	13	27.2%	24	35.8%	11	22.9%
学生、教職員等が訪れることによる賑わい、 昼間人口増加	109	34.2%	14	29.9%	22	42.5%	19	32.9%	14	29.0%	26	38.3%	15	31.0%
地元企業等への人材の安定的な供給	37	11.6%	10	19.9%	4	7.5%	6	10.3%	4	9.1%	7	11.1%	6	12.1%
地域コミュニティの活性化	94	29.5%	17	34.9%	17	32.5%	18	30.8%	15	30.8%	15	22.2%	14	28.3%
学生等による社会貢献の活性化	80	25.2%	17	34.9%	8	15.0%	19	32.9%	10	19.9%	14	21.0%	14	28.3%
消費による経済効果	75	23.4%	7	15.0%	19	37.5%	14	24.7%	10	21.8%	14	21.0%	10	20.2%
市民にとつての雇用の場の拡大	67	21.0%	22	44.9%	11	22.5%	7	12.3%	10	19.9%	12	17.3%	6	12.1%
民間企業との共同研究や、地域産業への技術・ 知識の供与	51	16.1%	10	19.9%	8	15.0%	11	18.5%	9	18.1%	8	12.3%	6	13.5%
大学が行う小中学校等への支援による教育水準 の向上	74	23.3%	7	15.0%	11	22.5%	21	37.0%	9	18.1%	12	18.5%	14	28.3%
地域住民に対する学習機会の提供	67	20.9%	2	5.0%	9	17.5%	21	37.0%	15	30.8%	9	13.6%	10	21.6%
大学への進学機会の拡大	38	11.9%	7	15.0%	8	15.0%	9	16.4%	3	7.3%	5	7.4%	5	10.8%
地域の知名度や住民の愛着の向上	74	23.3%	22	44.9%	9	17.5%	9	16.4%	8	16.3%	15	22.2%	12	24.2%
その他	9	2.9%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.1%	3	7.3%	3	4.9%	1	2.7%
合計	852	267.1%	144	300.0%	137	268.6%	162	284.2%	123	256.3%	165	246.3%	123	256.3%

※1人が必ず3件選択しているものではないため、補正の結果、元数値とは総数と異なる場合があります。また、四捨五入等計算の関係で端数は一致していません。

参考:市民意識調査回答・集計

選択項目	総計		18～29歳		30～39歳		40～49歳		50～59歳		60～69歳		70歳以上	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
学生、教職員等が住むことによる人口増加	80	25.0%	4	20.0%	9	22.5%	6	12.2%	15	27.3%	29	35.8%	17	23.0%
学生、教職員等が訪れることによる賑わい、 昼間人口増加	109	34.1%	6	30.0%	17	42.5%	16	32.7%	16	29.1%	31	38.3%	23	31.1%
地元企業等への人材の安定的な供給	35	10.9%	4	20.0%	3	7.5%	5	10.2%	5	9.1%	9	11.1%	9	12.2%
地域コミュニティの活性化	91	28.4%	7	35.0%	13	32.5%	15	30.6%	17	30.9%	18	22.2%	21	28.4%
学生等による社会貢献の活性化	78	24.4%	7	35.0%	6	15.0%	16	32.7%	11	20.0%	17	21.0%	21	28.4%
消費による経済効果	74	23.1%	3	15.0%	15	37.5%	12	24.5%	12	21.8%	17	21.0%	15	20.3%
市民にとつての雇用の場の拡大	58	18.1%	9	45.0%	9	22.5%	6	12.2%	11	20.0%	14	17.3%	9	12.2%
民間企業との共同研究や、地域産業への技術・ 知識の供与	49	15.3%	4	20.0%	6	15.0%	9	18.4%	10	18.2%	10	12.3%	10	13.5%
大学が行う小中学校等への支援による教育水準 の向上	76	23.8%	3	15.0%	9	22.5%	18	36.7%	10	18.2%	15	18.5%	21	28.4%
地域住民に対する学習機会の提供	70	21.9%	1	5.0%	7	17.5%	18	36.7%	17	30.9%	11	13.6%	16	21.6%
大学への進学機会の拡大	35	10.9%	3	15.0%	6	15.0%	8	16.3%	4	7.3%	6	7.4%	8	10.8%
地域の知名度や住民の愛着の向上	69	21.6%	9	45.0%	7	17.5%	8	16.3%	9	16.4%	18	22.2%	18	24.3%
その他	11	3.4%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.0%	4	7.3%	4	4.9%	2	2.7%
合計	835	260.9%	60	300.0%	107	267.5%	138	281.6%	141	256.4%	199	245.7%	190	256.8%

※年齢無回答(1人3件)を除いています。

「年齢は」と「大学を誘致するために、進出してくる大学に対して、市から建設費などに対する補助を行うべきか(1つ選択)」の関係

年齢構成別補正後の数値

選択項目	総計		18～29歳		30～39歳		40～49歳		50～59歳		60～69歳		70歳以上	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
他市との競争に負けない規模の補助を積極的に 行うべきである	25	7.9%	7	15.0%	3	5.0%	1	2.1%	3	7.3%	5	7.4%	6	12.1%
一定程度の額の補助は行うべきである	105	33.1%	19	39.9%	29	57.5%	21	37.0%	10	19.9%	14	21.0%	12	25.6%
直接的な補助ではなく、周辺のインフラ整備 (道路・水道など)を行うべきである	119	37.2%	22	44.9%	14	27.5%	22	39.1%	19	39.9%	25	37.0%	17	35.0%
用地の紹介などを行うことに留めるべきである	35	11.1%	0	0.0%	3	5.0%	8	14.4%	7	14.5%	12	18.5%	5	10.8%
その他	12	3.9%	0	0.0%	3	5.0%	2	4.1%	3	7.3%	3	4.9%	1	1.3%
無回答	22	6.9%	0	0.0%	0	0.0%	2	4.1%	5	10.9%	7	11.1%	7	14.8%
合計	319	100.0%	48	100.0%	51	100.0%	57	100.0%	48	100.0%	67	100.0%	48	100.0%

※四捨五入等計算の関係で端数は一致していません。

参考：市民意識調査回答・集計

選択項目	総計		18～29歳		30～39歳		40～49歳		50～59歳		60～69歳		70歳以上	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
他市との競争に負けない規模の補助を積極的に 行うべきである	25	7.8%	3	15.0%	2	5.0%	1	2.0%	4	7.3%	6	7.4%	9	12.2%
一定程度の額の補助は行うべきである	96	30.1%	8	40.0%	23	57.5%	18	36.7%	11	20.0%	17	21.0%	19	25.7%
直接的な補助ではなく、周辺のインフラ整備 (道路・水道など)を行うべきである	117	36.7%	9	45.0%	11	27.5%	19	38.8%	22	40.0%	30	37.0%	26	35.1%
用地の紹介などを行うことに留めるべきである	40	12.5%	0	0.0%	2	5.0%	7	14.3%	8	14.5%	15	18.5%	8	10.8%
その他	13	4.1%	0	0.0%	2	5.0%	2	4.1%	4	7.3%	4	4.9%	1	1.4%
無回答	28	8.8%	0	0.0%	0	0.0%	2	4.1%	6	10.9%	9	11.1%	11	14.9%
合計	319	100.0%	20	100.0%	40	100.0%	49	100.0%	55	100.0%	81	100.0%	74	100.0%

※年齢無回答(1人)を除いています。